

記録：第 336 海外邦人安全対策連絡協議会

7月13日、「第336回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。今回もTV会議を利用しての開催となった。なお、参加者からは、海外在留邦人等向けのワクチン接種プログラムに関する質問が多く寄せられた。

1. 冒頭

(大使館総括公使)

先月の協議会以降、感染者数が急増している。7月4日にインドネシア政府が発表した新たな措置により、邦人の出入国に障害が発生しており、大使館としてインドネシア政府に働きかけを行っている。出国のための移動に係る措置が既に一部緩和された一方、インドネシアで1回目のワクチン接種を受けて日本に一時帰国した邦人が再入国できないという状況が続いている。本措置は7月20日までとされているが、感染状況次第では延長の可能性はある。

(大使館政務部書記官)

日本に一時帰国する邦人や活動制限により一時閉鎖となる事務所も増えてきていると思うが、留守宅及び事務所の防犯対策の確認をいただきたい。また、昨年4～5月頃に厳格な社会規制が実施された際、犯罪の傾向として強盗が増え、在留邦人が被害を受けた事案も報告された。今後、街頭犯罪が増加することが予想されるため、一層の注意をお願いする。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(大使館警備班書記官)

活動制限期間中、警察はデモ活動に許可を出しておらず、デモ活動の無い日々が続く見込みだが、今後デモの情報があれば共有させていただくので確認いただきたい。また、住宅敷地外を散歩される場合には、従来どおり一般的な防犯対策を取っていただきたい。

3. 新型コロナウイルスをめぐる状況

(大使館医務官)

御存知のとおり、新型コロナ感染者が病床を見つけるのが困難になっており、酸素が必要な中等症の患者でもなかなか入院先が見つからないという報告を受けている。日系クリニックや医療アシスタント会社も努力しているが、病床を見つけるのは困難な状況。また、緊急移送も混みあっており、通常以上の日数が必要になっている。他方、同一会社に所属する複数名の患者を一度に移

送した事例もあり、以前に比べると緊急移送自体のハードルは下がっていると言える。現在の厳しい感染状況が急速に改善するとは考えにくいいため、感染した場合のリスクが高い方は日本への一時帰国を検討されることを推奨する。

4. 各社・機関からの状況報告

(企業からの報告)

グループ会社の社員約1万人について、直近1か月に750名の感染者が出た。これまでの感染累計は1,500名。日本人社員も直近で5名の感染が確認された。本社から最低限の社員を残して一時退避するよう指示があり、現在精査しているが、20名以上が来月にかけて一時退避する見込み。また、日本人社員は、ワクチンを打っていない状況が続いている。

(企業からの報告)

グループ全体で6月に150名だった新規感染者が7月に入って既に200名を超えた。駐在員108名のうち、事業継続に必要な最低限の人員を残してローテーションしながら退避する方針。本日時点で66名が残っているが、最終的には30名程度まで縮小する予定。順次ワクチンを接種した後、戻ってくる予定。なお、帯同家族は30名いたが、現時点で残っているのは10名で、数日以内に全員退避する。

(企業からの報告)

直近1か月間にグループ企業内でクラスターが発生した。駐在員14名のうち、今月から5名ずつ交代で日本に一時帰国しワクチン接種の上再赴任予定。

(企業からの報告)

直近1か月間で現法インドネシア人社員累計20名強、邦人社員4名が感染した。帯同家族全員、駐在員・出向者45名中半分強を一時退避させる予定。一時退避する社員の中には、インドネシアで1回目のワクチン接種を受けた者もあり、再入国できるようインドネシア政府の入国規制措置の緩和に向けた働きかけをお願いしたい。

(企業からの報告)

グループ全体でインドネシア人社員の感染事例が急増しており、従業員全員検査を進めていることもあり7月だけで既に100名を超え、累計感染者数は約700名。駐在員の一時退避を開始している。

(企業からの報告)

6月の新規感染者は2名で、日本人社員は1名。一時退避帰国の予定は無し。

(企業からの報告)

6月以降、インドネシア人社員4名の感染が確認された。4名ともシノバック製ワクチンを2回接種済みであった。日本人駐在員に感染事例無し。駐在員の一時退避帰国の予定は無し。

(企業からの報告)

1か月間で数十名の感染が確認された。駐在員9名は、ワクチン接種のために交代で日本に一時帰国を予定。第一陣の3名は航空券を手配済み。

緊急活動制限により、工業団地周辺の高速度道路を下りた道路で検問が設置されており、交通状況に注意が必要。

(企業からの報告)

6月末から数十名の感染が確認された。インドネシアにいる駐在員5名は、交代でワクチン接種目的での一時帰国を予定。

(企業からの報告)

現時点でインドネシア人社員32名がコロナに感染し療養中。駐在員9名のうち1名は既に日本におり、今日のフライトで5名が一時帰国し日本でワクチン接種を受ける予定。

(企業からの報告)

在の感染者は約400人。日本人社員も2名感染した。駐在員30名のうち現在ジャカルタに残っているのは10名程度。日本に一時帰国中の社員もワクチン接種が完了次第、再度赴任予定。帯同家族はフライト取得後帰国予定。

(企業からの報告)

社員6,000名のうち直近1か月で1,200名の感染者が出た。駐在員についても4名の感染者が出た。駐在員の8割がシノバック又はシノファーム製ワクチンを接種済み。ワクチン接種のために日本に一時帰国する者もいるが、8月中には船員がワクチン接種済みとなる見込み。社として退避帰国させる一律の方針は無い。

(企業からの報告)

直近3週間で、インドネシア人社員200名、日本人社員4名の感染が確認された。駐在員23名のうち14名に一時退避の指示を出し、5名が退避済み。今後、インドネシア国外からのITAS更新手続が可能になるよう、インドネシア政府への働きかけをお願いしたい。

(企業からの報告)

インドネシア人社員約 60 名の感染が確認された。本社から一時退避帰国に関する指示は無し。帯同家族 1 組は当地に留まっている。

(企業からの報告)

インドネシア人社員 3 名が感染。日本行きフライトの予約問い合わせが殺到している。

(企業からの報告)

1 週間に 100 名程度インドネシア人社員の感染が確認されている。希望者には会社負担での退避帰国を認める形。現時点で 1 名が退避帰国済み。

(企業からの報告)

累計で 600 名の感染者が出ており、うち日本人社員は 7 名。6 月以降 100 名強の感染者が確認された。社として一律の退避方針は無いが、希望する家族 2 組が一時退避を予定。

(企業からの報告)

6～7 月にかけてインドネシア人社員に 60 名程度感染者が出ている。駐在員については最低限必要な人員を残して退避の方針。

(企業からの報告)

直近 1 か月でインドネシア人社員数十名、日本人社員 8 名が感染。非管理職及び家族は一時退避するとともに、日本でのワクチン接種を奨励。

(企業からの報告)

6 月中旬以降、インドネシア人社員数十名の感染が確認された。駐在員及び帯同家族については、8 月半ばにかけて日本に一時帰国しワクチン接種をすることを検討中。7 月に帰国する者は、フライトを確保済み。

(企業からの報告)

6 月に 13 名、7 月はこれまでに 15 名の感染が確認された。ワクチン未接種の駐在員については、日本に一時帰国してワクチン接種する予定。

(団体からの報告)

インドネシア政府の措置に関連して大使館には深夜まで対応いただき感謝申し上げます。事務局職員及びその家族計 5 名の感染が確認された。ゴトンロヨン・ワクチン接種プログラムは登録済みで案内を待っているところ。

(JICA)

直近1か月でインドネシア人スタッフ7名、日本人関係者3名に感染が確認された。事務所運営のため職員を除き、契約ベースである企画調査員、専門家及び全ての随伴家族には一時帰国を勧奨し、特に重症化リスクのある人については一時帰国を強く勧奨する措置を取っている。

(JETRO)

直近3週間でインドネシア人職員7名、日本人職員1名の感染が確認された。帯同家族1組は現時点で退避の予定なし。ワクチン接種のために日本に順番に一時帰国することを検討中。

(国際交流基金)

日本人職員2名、インドネシア人職員8名の感染が先月末から確認された。日本人専門家及び帯同家族の約4割を避難一時帰国させる方向で調整中。

(チカラン日本人学校)

チカランでも6月に感染が拡大し、教員1名及び生徒2名に感染が確認された。生徒2名はいずれも保護者からの感染とみられている。チカラン地域では、直近、感染者数の増加が頭打ちになっている。

(ジャカルタ日本人学校)

6月2日から対面授業を開始していたが、感染状況の悪化を受けて6月24日よりオンライン授業に戻している。日本人教職員61名のうち3名に感染が確認された。うち1名はワクチン接種済み。児童・生徒の感染状況はこれまでに11名の感染が確認され、全て保護者経由の感染事例とみられている。

5. 質疑応答

(企業からの質問)

日本に一時帰国した際のワクチン接種について、インドネシアから日本に入国すると、10日間の指定施設での隔離措置があるが、この隔離期間の前に1回目を接種するという理解でよいか。

(大使館領事部長)

指定された隔離施設に移動する前に1回目のワクチンを接種が可能とされている。

(企業からの質問)

一時帰国した際のワクチン接種について、空港での接種は24時間受付ではないため、日中に到着するフライトを選択した方がよいと聞いたが、空港で接種可能な時間が決まっていれば教えてもらいたい。

(大使館領事部長)

現時点で受付時間の詳細は案内されていないが、深夜便及び早朝便の場合、受付時間まで待つていただく可能性がある。

(企業からの質問)

インドネシアでワクチンを2回接種した者は、日本に一時帰国して3回目のワクチン接種を打つことは可能か。

(大使館医務官)

現在の制度では、日本に一時帰国して3回目の接種を受けることはできない。また、中国製ワクチンに関する情報は無く、複数の種類のワクチンを接種した場合の効果・リスクについて確定的なことは言えない。

(企業からの質問)

8月1日から始まる日本でのワクチン接種について、日本に既に帰国済みの者と8月1日以降のフライトで到着した者が同じタイミングで予約を開始するというイメージでよいか。また、1日に何人くらいの接種人数を見込んでいるか。

(大使館領事部長)

御質問の事項については、明確な案内が現時点で来ていないが、必要に応じて外務省のホームページに海外から電話で問い合わせを頂ける窓口を設置している。また、1日の上限人数は現時点で案内されていないが、6月に実施した在留邦人向けアンケートの結果を踏まえて準備を進めている。

(企業からの質問)

今朝の記者会見において、茂木外務大臣が在留邦人の帰国のための特別便の使用を検討している旨報道が出ているが、詳細な情報があれば共有いただきたい。

(大使館総括公使)

現時点でまだ何も決まっておらず、お伝えできる情報はない状況。

(企業からの質問)

8月1日に開催される日本でのワクチン接種に関連して、深夜便で到着した場合、空港でそのまま待機して接種を受けることになるのか。

(大使館領事部長)

詳細なワクチン接種の流れに関する情報はまだ把握していない。いずれにせよ、空港でのワクチン接種受付時間が分かり次第お伝えする。なお、海外在留邦人向けのワクチン接種の特設予約サイトは7月19日正午（日本時間）からインターネット予約受付を開始する予定。

次回海安協は2021年8月10日（火）に開催予定。